

プロジェクト6 対日直接投資の拡大とビジネス環境等 の改善・向上

平成27年12月24日

経済産業省
文部科学省

プロジェクト6：対日直接投資の拡大とビジネス環境の改善・向上

我が国に対する国際的な注目度が高まる2020年に向けて、対内直接投資の拡大に重点的に取り組む。成長戦略に盛り込まれた施策推進を通じたビジネス環境等改善・向上の成果を積極的に発信し、地方自治体等との連携の下、投資案件の発掘・誘致活動等に戦略的に取り組む。

2020年

東京オリンピック・パラリンピック競技大会
対内直接投資残高倍増目標（35兆円）

2016年

リオデジャネイロ
オリンピック・
パラリンピック

スポーツ・文化・ワールド・フォーラム
(2016年10月、京都・東京)

○世界経済フォーラムと連携

2019年

ラグビーワールドカップ
(国内12都市)

国：トップセールス、JETROの機能強化

自治体：国及びJETROと連携した誘致活動

Japan Business Conference
(2020年、東京)

- 外国企業CEOを招へい
- 関係閣僚等が歓待
- 投資環境を発信

Regional Business Conference
(2019～2020年、地方自治体)

- 外国企業誘致に積極的な地方自治体及び地方経済産業局が連携

グローバルベンチャーサミット
(2020年、東京)

- 各国政府首脳や国際レベルのベンチャー関係者を招へい

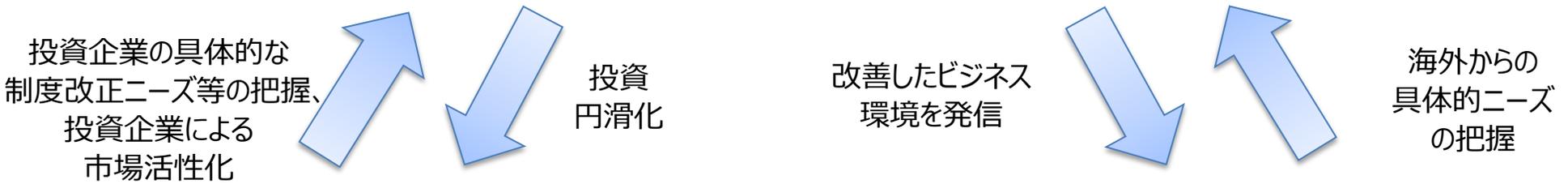
ビジネス環境の改善・向上
取組成果の積極的な発信

- ・「シリコンバレーと日本の架け橋プロジェクト」
- ・グローバルベンチャー創出のための大学改革

1. 対日直接投資の拡大に向けた好循環の実現

A ビジネス環境整備

- **対日直接投資推進会議**（本年3月、「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」を決定）
- **国家戦略特区**（本年4月、「東京開業ワンストップセンター」の開設）
- **規制改革会議**（本年3月、内国会社の代表者のうち少なくとも1名は日本に住所を有していなければならないとする従来の取扱いを廃止。外国人の起業に関する規制を緩和。）
- **法人税改革**
- **コーポレートガバナンスの強化**



C 企業誘致活動

- **ジェトロの機能強化**
- **自治体との連携強化**
- **中小機構等関係機関との連携**

日本市場に対する
認知度向上



投資企業による
本国への発信

B 情報発信

- 総理・大臣・自治体首長によるトップセールスの実施
- **オリンピック東京大会の活用**
- **海外での対日投資セミナーの開催**

2. ジェトロの機能強化：ジェトロの誘致体制の更なる強化

- 2015年度から、国内外の外国企業誘致体制を抜本的に強化。
- 産業スペシャリスト・誘致専門員を配置することで海外での営業機能を強化。国内では、ジェトロ本部に新たに「外資系企業支援課」と「国別デスク（5カ国語対応）」を設置して投資案件支援機能を強化するとともに、外国企業誘致に積極的な自治体との共同での誘致活動を強化。

(1) 海外営業（案件発掘・支援）機能の強化

- 対日投資重点国・地域に、グローバル企業経営幹部へのアプローチを担う「産業スペシャリスト」（外部専門家）と、企業誘致に関する豊富な知識と経験を有する「対日投資誘致専門員」を配置。

	産業スペシャリスト (2014年度新設)	誘致専門員 (2015年度新設)
北米	15名	19名
欧州	16名	6名
アジア	8名	9名
合計	39名	34名

(2015年12月現在)

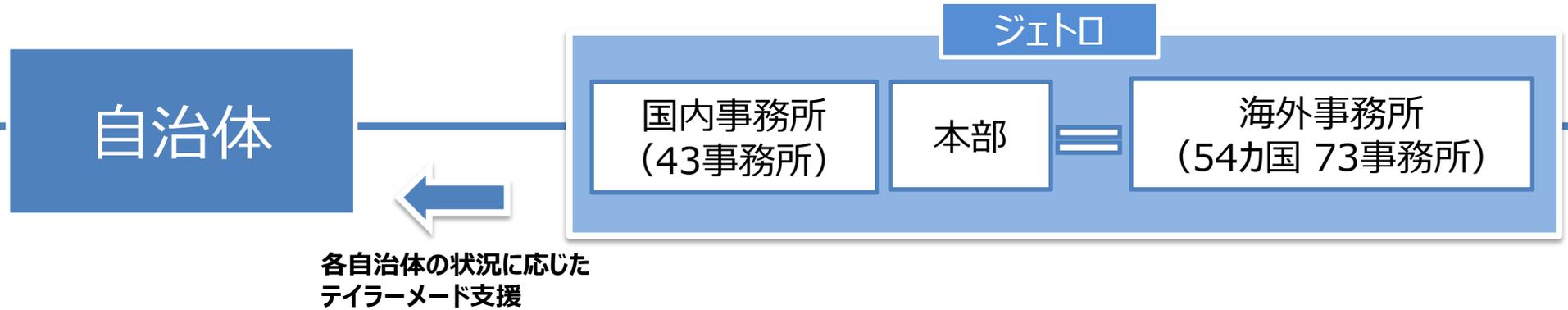
(2) 国内支援機能強化と自治体との連携強化

- 既進出外資系企業による追加投資案件の発掘・支援を担う「外資系企業支援課」を新設。
- 5カ国語対応の「国別デスク」を配置（米、中、韓、独、仏）。
- 外国企業誘致戦略の策定や誘致プロモーションの実施、個別企業へのアプローチ、立地支援・フォローアップ等各自治体のニーズと強みに応じた支援を強化。

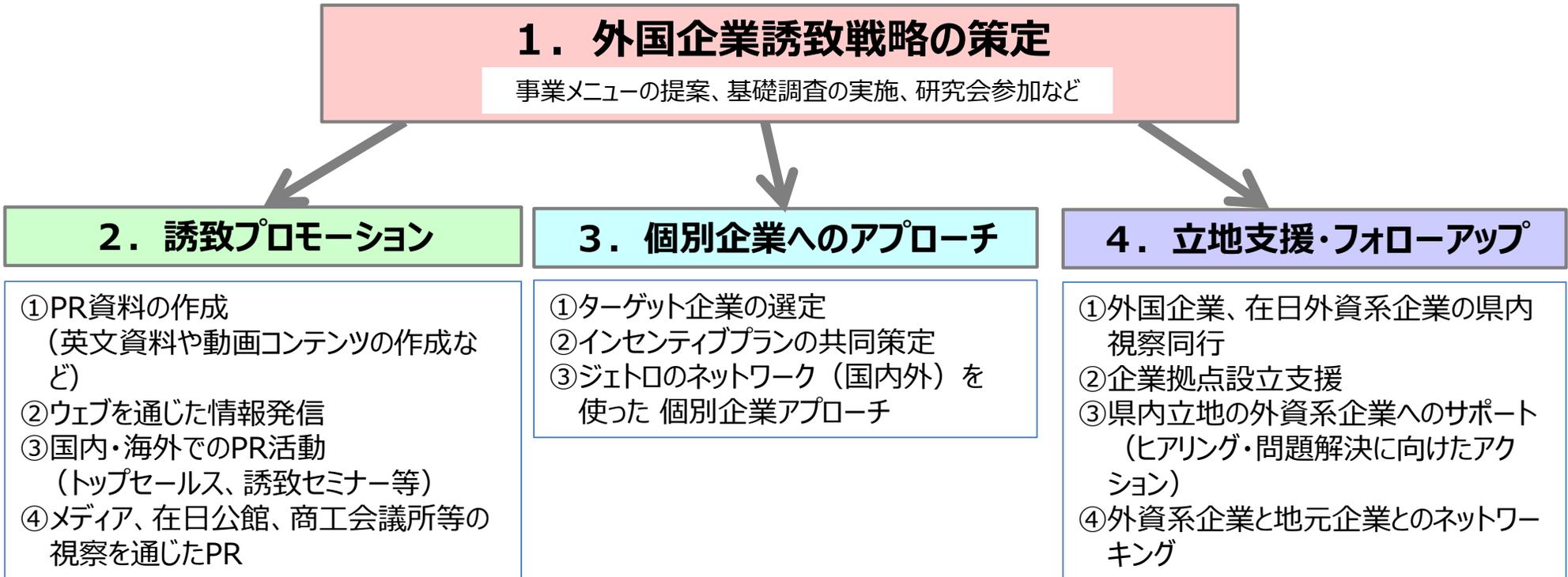


2015年度～2018年度の期間中470社以上の外国企業を誘致

3. 自治体との連携強化：ジェットロと自治体が一体となった外国企業誘致



<自治体支援のメニュー>



3. 自治体との連携強化：ジェトロと自治体が連携した誘致活動の先行事例

トップセールス（北海道・埼玉県・福井県・奈良県）

- 2015年5月に北京で対日投資セミナーを開催。北海道・埼玉県・福井県・奈良県の4知事などが登壇。拡大する訪日観光客の受入体制整備に資する対日投資を歓迎。

企業招待ツアー（岡山県）

- 岡山県は、石油、化学、鉄鋼、繊維産業の集積が強い。
- 2015年11月26、27日に「外資系企業招待ツアー」を開催。安全・安心な操業環境の紹介や産業支援機関の取組等を外資系企業が視察することで、二次投資先として魅力を売り込んだ。

研究会の開催（茨城県）

- 昨年12月に「対日投資県内誘致促進研究会」を設置。県の強み・弱み等の分析を踏まえた誘致戦略を策定中。
- 2015年9月28日のNY対日投資セミナーでは、研究会の成果として、県の投資環境をPRするパンフを作成・配布。
- 2015年度内に都内で外資系企業誘致セミナーを開催予定。

ターゲット企業の選定、アプローチ（愛知県）

- 愛知県は日本有数のものづくり拠点であり、また日本の三大都市圏の一つでありながら土地代・賃料が低廉であることが強み。
- これらの強みやインセンティブ、産業集積等を記載した個別提案書を作成しながらターゲット企業にアプローチ。
- 本年5月には「外国企業投資誘致推進会議」を設置し、愛知県と県内17市、支援機関により構成される誘致体制を整備。

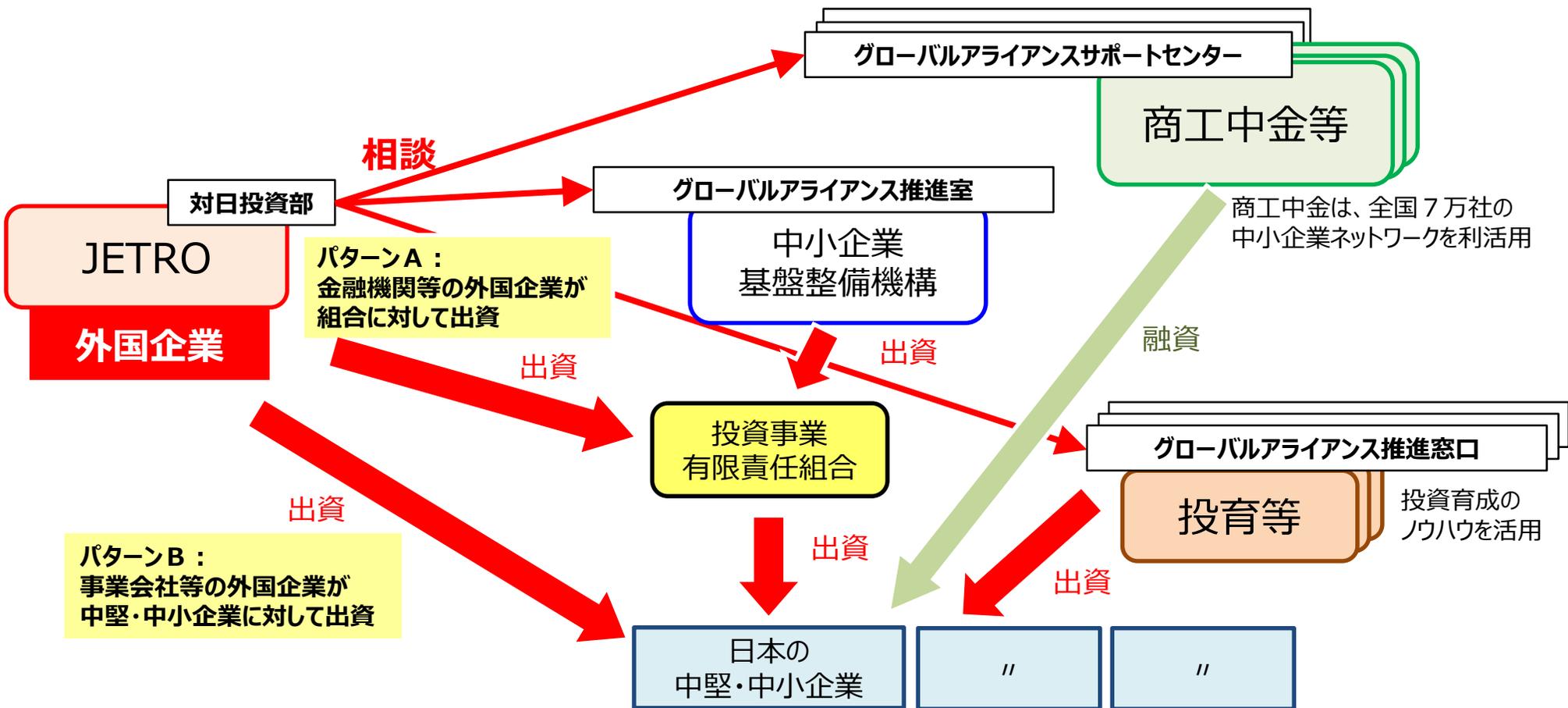
海外セミナーの開催、フォローアップ（熊本県）

- 2015年9月4日に台湾で企業誘致セミナーを開催。半導体関連企業の集積状況と半導体産業の立地に適した良質で豊富な水資源等の熊本の魅力を発信。
- セミナー後の個別案件のフォローアップも実施。

4. 中小機構等関係機関との連携 :

中堅・中小企業との投資提携をファンドで支援

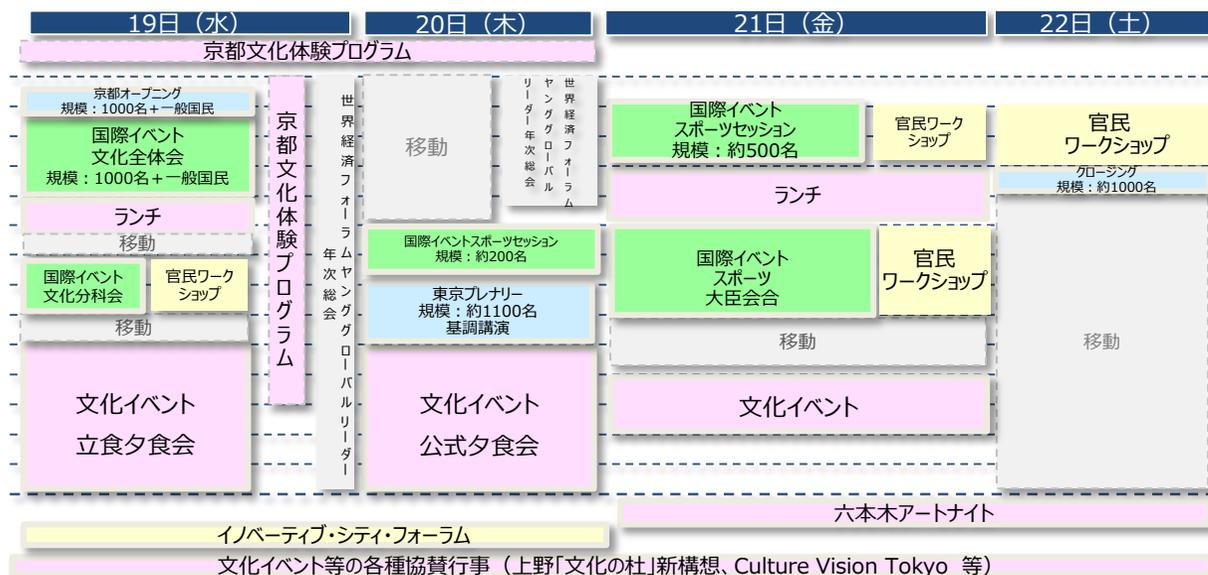
- 日本の中堅・中小企業に眠る技術力は国際的に高い競争力を有するが、独力で海外市場を開拓することは容易ではない。
- このため、本年10月に、商工中金、中小機構内に専門のセクションを設け、JETROが紹介する外国企業とのグローバルアライアンスを推進。
- その際、中小機構の官民ファンドスキーム、商工中金の全国7万社のネットワークを積極的に活用。



5. スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催

～世界経済フォーラムと「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」の連携開催機会の活用～

- 本年7月21日に安倍総理出席の下で「第1回官民協働実行委員会」を開催。経済界、地方公共団体とも協力し、オールジャパンで本フォーラムを実施する体制を整備。
- 世界経済フォーラムとの調整により、ヤング・グローバル・リーダーズの年次総会を同時期に日本にて開催することが決定。
- 官民ワークショッププログラムにおいて、世界経済フォーラムとのジョイントセッションを設定。「先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現（仮称）」、「最先端技術による、最も安全なオリンピック実現の提案（仮称）」などをテーマにすることについて検討を進めている。



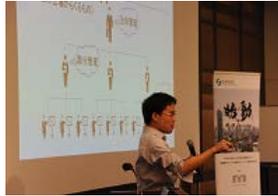
6. グローバルなベンチャーエコシステムとの連動（進捗状況）

<派遣プログラム>

グローバルな事業目線を持った人材を育成。成長力のあるベンチャーや大企業新規プロジェクトを国内創出。

●「始動 Next Innovator 2015（グローバル起業家等育成プログラム）」

本年10月25日～11月8日に、起業家や大企業内の新事業担当者をシリコンバレーへ派遣（20名規模）。世界に通用する新規事業を生み出すノウハウを持つ人材を育成。



[2020年に向けた今後の方向性]

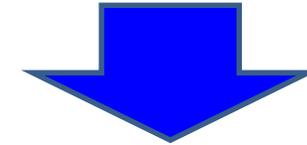
- シリコンバレー派遣プログラムの拡充、アジア、イスラエル、欧州等、他の地域への拡大。
- シリコンバレー、シンガポール、イスラエル等のベンチャー拠点との継続的かつ持続的なネットワーク構築。

<海外企画への参画>

マッチング・交流イベントへ参画。国内企画との連動により国内ベンチャー企業等の海外での活躍機会を増加。

●「MOMENT 2015（日米VCカンファレンス）」

本年10月30日～31日に、シリコンバレーのベンチャーキャピタリストと日本の投資家との交流イベントをシリコンバレーで開催。



[2020年に向けた今後の方向性]

- SLUSH、SXSW等の国際的なビジネスマッチング企画への参画を継続的に実施。
- 国際的なビジネスマッチング企画と国内企画との提携・連動により、国内ベンチャー企業等のプレゼンスを拡大する機会を創出。

6. グローバルなベンチャーエコシステムとの連動（進捗状況）

<日本での企画>

海外企業・VC等を日本に呼びこみ、我が国ベンチャー企業と海外企業・VC等との交流を促進。

●研究開発型ベンチャー支援事業

シード期の研究開発型ベンチャーを支援する国内外のVC等を12件認定。認定VC等が出資（事業費の15%以上）することを条件に、研究開発型ベンチャーに対し、資金面（85%以内）での支援を実施。

●新事業創造カンファレンス

本年10月27日に、シリコンバレーを代表するVC等を招致して、国内ベンチャー企業とのネットワーキング化を実施。

<政策対話・政策連携>

諸外国の政策当局との対話を通じて、政府レベルでもベンチャーエコシステムとの連携を促進。

●日・ASEAN新産業官民対話

日本とASEANの起業家・投資家のネットワーク構築、交流促進に向けた方策を議論。

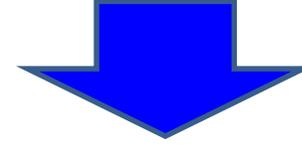
●日本－イスラエル研究開発協力事業

両国企業の共同研究開発プロジェクトへの支援を実施（3件の採択を決定）。



[2020年に向けた今後の方向性]

- SLUSH ASIA、PIONEERS等の国際的なイベントの国内開催を後押し、あるいは国内イベントとの連携開催により、日本のビジネス環境としての魅力を発信。
- 大規模イベントの同時・集中開催により、海外の起業家・VC等の来日機会を拡大。



[2020年に向けた今後の方向性]

- 国内外のマッチングイベントに参画・協力する諸外国の政策当局との対話を継続。
- グローバル・ベンチャー・サミットの開催に向けて、諸外国の政策担当者を交えた準備会合を開催する。